



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)郡司 良雄 (TEL) (03)3344-1711
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	42,824	3.3	1,085	1.1	1,311	1.5	694	2.1
26年2月期	41,439	1.5	1,073	12.5	1,292	5.6	680	8.4

(注) 包括利益 27年2月期 1,606百万円(603.6%) 26年2月期 228百万円(△87.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	48.02	—	3.7	3.4	2.5
26年2月期	47.30	—	3.8	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	41,789	20,551	47.8	1,367.57
26年2月期	35,355	18,017	50.6	1,244.16

(参考) 自己資本 27年2月期 19,956百万円 26年2月期 17,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,657	△1,197	△1,050	5,060
26年2月期	2,561	△1,359	△1,040	3,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	405	58.3	2.0
26年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	402	59.2	2.3
28年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		42.3	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	8.6	570	21.2	650	11.5	800	143.6	53.99
通期	45,600	6.5	790	△27.2	960	△26.8	950	36.8	64.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 4社(社名) 株式会社HOPE、長野県パトロール株式会社、長野県交通警備株式会社、株式会社レオン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	14,816,692株	26年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	27年2月期	224,397株	26年2月期	440,317株
③ 期中平均株式数	27年2月期	14,456,386株	26年2月期	14,376,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	37,236	1.7	649	0.7	921	1.1	499	5.4
26年2月期	36,611	1.5	644	9.3	911	0.3	473	2.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	34	54	—	—
26年2月期	32	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年2月期	34,037	—	17,699	—	52.0	1,212	93	
26年2月期	30,734	—	16,465	—	53.6	1,145	29	

(参考) 自己資本 27年2月期 17,699百万円 26年2月期 16,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年4月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融施策による円安の進行や原油価格の下落の影響などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、国内景況は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税引き上げによる反動の影響や円安に伴う物価の高騰など、消費マインドは低調に推移しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、街頭防犯カメラの有効性が認識されたことにより地域への防犯カメラの設置が進んでおります。また、比較的安価なサーマルカメラの登場などにより監視対象が増え、カメラ活用の方が広がりを見せております。しかしながら、雇用環境の改善に伴い人員確保が難しくなるなど、依然として厳しい事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「C S P パワフル50計画」の3年目を迎え、C S（顧客満足）に注力するとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

多機能情報端末「iPad Air」を営業部門に「iPad mini」を警備部門に導入し、業務の効率化及びサービス品質の向上を図りました。また、東京交通会館ビルに新しくオープンした「オヤノコト、ステーション」をはじめ「セキュリティショー」など各種の展示会に積極的に出展し、商品・サービスの拡販に努めました。

安全対策面では、様々な事故の未然防止を目的とする安全対策委員会を設置しました。また、社員のモチベーション向上を目指し社内表彰制度の充実を図るなど、職場環境改善に努めました。

今期実施したM&Aにより、長野県の有力な警備会社であるHOPEグループ及び日本キャリアサービス㈱が、新たにC S Pグループの一員となったことで、グループ総合力の強化を図ることができました。HOPEグループではデータセンターを保有しており、今後様々な分野でのシナジーを検討しております。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型案件の新規開始はなかったものの鉄道関連の臨時警備が好調だったこともあり、売上高は219億5千5百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、ソフトバンクテレコム㈱や㈱東急コミュニティーなどの協業先とのアライアンスの強化に努めました。受注単価は下がる傾向ではあるものの、画像関連のシステムを駆使した複合機械警備の受注等、警備サービスの付加価値向上に努めた結果、売上高は134億8千1百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は27億9千6百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、WEBカメラや小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」及びAED（自動体外式除細動器）などが堅調であったものの、大型案件が少なかったこともあり、売上高は34億7千6百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は417億1千万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億6千7百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は11億1千4百万円（前連結会計年度比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千8百万円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は428億2千4百万円（前連結会計年度比3.3%増）、利益面につきましては、営業利益は10億8千5百万円（同1.1%増）、経常利益は13億1千1百万円（同1.5%増）、当期純利益は6億9千4百万円（同2.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、経済政策や金融施策により、株式市況が回復し為替も円安基調で推移し、輸出企業を中心に業績が回復するなど、景気は回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や雇用環境の改善による人手不足、また、欧米諸国の財政問題や新興国経済の減速といった海外経済の不安定要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを背景に、セキュリティの強化の動きが見られることから、暫くは高い需要が見込めますが、依然として同業間での競争が激しく、受注に向けては付加価値などの差別化により、お客さまのニーズを超えたサービスを提供していくことが求められております。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、2年後の創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「CSPパワフル50計画」を着実に実行し、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を中心とした経営方針の元、CS（顧客満足）を重視すると共に、品質においてもコストにおいても競争力のあるパワフルな企業を目指しております。

計画4年目となる今期は、引き続き主力商品として、画像関連及び鉄道関連の商品・サービスを中心に一層の業績拡大を目指すと共に、マンション向けに展開している情報配信サービス「CSPアクトビラ マンションタイプ」の内容充実を図り拡販に注力してまいります。また、今後、益々需要が高まる高齢者ビジネスも積極的に展開してまいります。

一方で、タブレットを活用した次世代の家庭向けセキュリティ、モバイル回線を利用した低コスト画像システム、データセンター（クラウド）を利用した新商品・新サービスの開発にも注力してまいります。

新たに当社グループに加わったHOPEグループとの連携体制をより一層密にすると共に、シナジーによる営業力の強化を図ります。また、ダイバーシティプロジェクトを立ち上げ、女性の職域拡大を推進するなど、CSPグループ力の強化と勤務環境の改善にも取り組んでまいります。

さらに、機械警備部門のM&Aを積極的に推し進め、CSPグループの企業価値向上に繋がるよう拡大を図ってまいります。

今後も厳しい経営環境が続くと思われませんが、通信、ネットワーク、解析などの先端技術を逸早く取り込み、CS（顧客満足）にさらに磨きをかけ、技術とサービスで競争力のあるパワフルな企業を目指し邁進してまいります。

これらの実施により、当社グループの平成28年2月期の連結業績予想は、売上高45,600百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益790百万円（前年同期比27.2%減）、経常利益960百万円（前年同期比26.8%減）、退職給付制度の見直しに伴う特別利益を見込んでいるため当期純利益950百万円（36.8%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億3千3百万円増加し、417億8千9百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加15億8千3百万円、未収警備料の増加4億8千3百万円、建物及び構築物の増加9億1千3百万円、土地の増加4億7千6百万円、投資有価証券の増加14億8千5百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ38億9千9百万円増加し、212億3千7百万円（同22.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の増加1億9千2百万円、未払費用の増加2億8千1百万円、預り金の増加3億2千9百万円、長期借入金の増加7億9千8百万円、リース債務の増加2億7千3百万円、繰延税金負債の増加7億6千4百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億3千4百万円増加し、205億5千1百万円（同14.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億9千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億9千7百万円、自己株式の減少1億9千2百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで36億5千7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで11億9千7百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで10億5千万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ14億9百万円増加し、50億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ11億9千8百万円増加し41億8千2百万円(前連結会計年度比40.1%増)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益13億8百万円、減価償却による資金の内部留保15億6百万円、退職給付に係る資産の増加1億2千4百万円、未払費用の増加2億3千万円、受取利息及び受取配当金の減少1億7千8百万円、売上債権の減少2億1千7百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1億6千1百万円減少し11億9千7百万円(同11.9%減)であり、その主な内容は、投資有価証券の売却による収入1億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出9億5千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億1千3百万円、子会社株式の取得による支出2億8百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は前連結会計年度に比べ1千万円増加し、10億5千万円(同1.0%増)であり、その主な内容は、長期借入れによる収入3億4千万円、長期借入金の返済による支出6億6千2百万円、リース債務の返済による支出3億4千8百万円、配当金の支払4億2百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	52.7	49.4	51.0	50.6	47.8
時価ベースの自己資本比率	39.6	33.6	34.2	40.0	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.5	1.6	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	28.4	27.2	35.5	48.9

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたします。これにより、当期の年間配当は金28円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円(中間配当 金14円、期末配当 金14円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げてI SMS（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月よりISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I SMSをベースにした情報管理を徹底させております。

機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,133社(警察庁公表「平成25年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、IT技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トナーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また、運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万一に備えて東京と長野に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.4%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、104億6千1百万円となり、全売上高の24.4%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

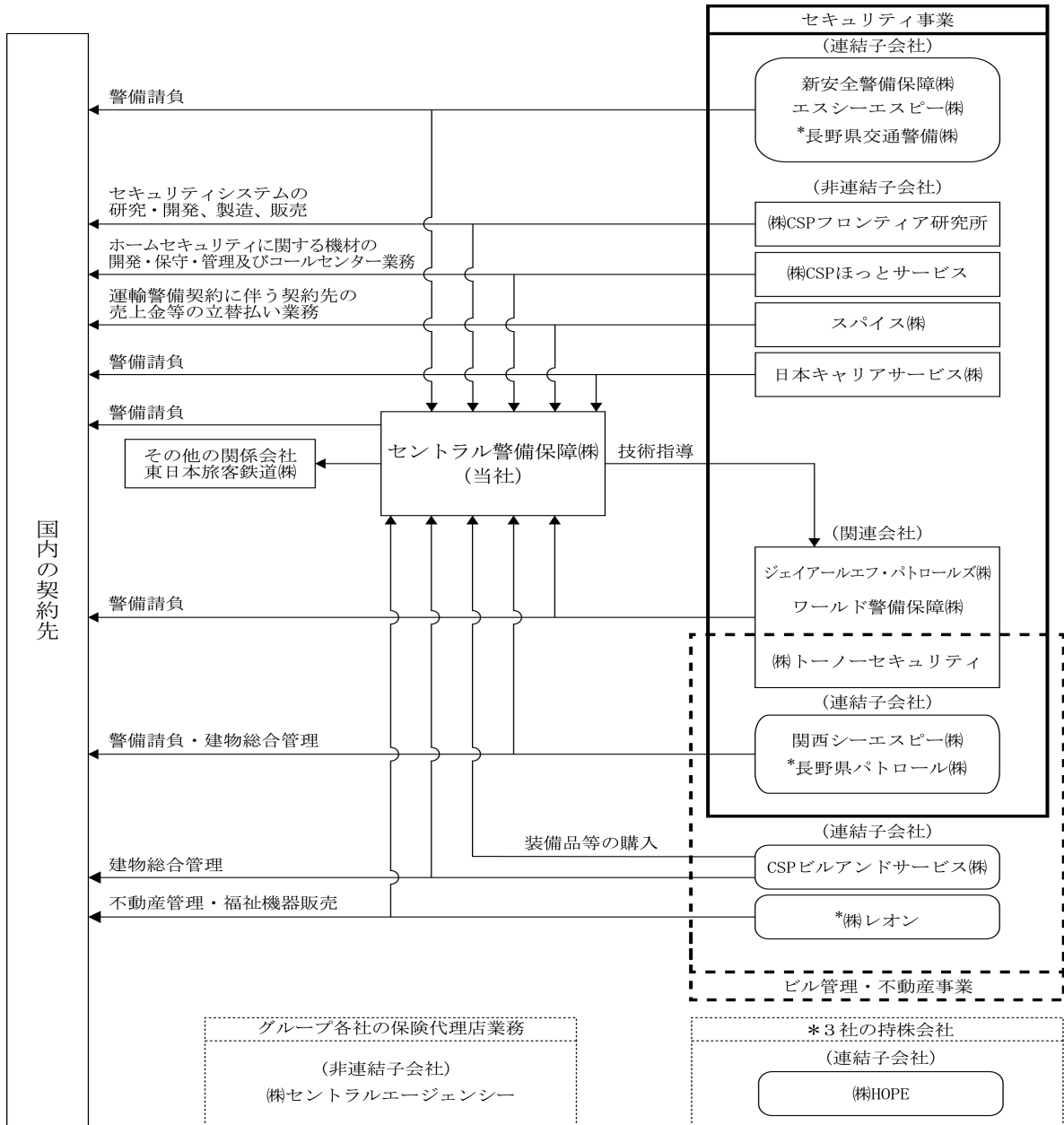
当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社4社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) セキュリティ事業 | …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。 |
| 常 駐 警 備 | …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスピーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、長野県交通警備(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。 |
| 機 械 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、日本キャリアサービス(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ(株)の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の(株)C S P フロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の(株)C S P ほととサービスで行っております。 |
| 運 輸 警 備 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、関連会社の(株)トーノーセキュリティ、ワールド警備保障(株)で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス(株)で行っております。 |
| 工 事・機 器 販 売 | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、(株)C S P フロンティア研究所、関連会社の(株)トーノーセキュリティで事業を行っております。 |
| (2) ビル管理・不動産事業 | …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。
建物総合管理には、子会社のC S P ビルアンドサービス(株)、関西シーエスピー(株)、長野県パトロール(株)、(株)レオン、関連会社の(株)トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S P ビルアンドサービス(株)、長野県パトロール(株)が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の(株)セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。 |

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道(株)は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成27年 2 月28日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「CSPパワフル50計画」は2年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

CSPパワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

前項3つの基本方針軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ
 - ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
 - ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
 - ・グループ総合力の強化
- ② 社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ
 - ・多様な人材の育成
 - ・モチベーションの向上
 - ・勤務環境の整備
- ③ 株主のご期待に応え成長し続けるグループ
 - ・コンプライアンスの強化
 - ・効率的な経営体制の構築
 - ・新事業領域への挑戦

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	9,333,889
受取手形及び売掛金	746,643	705,794
未収警備料	3,717,985	4,201,513
リース投資資産	980,868	1,076,275
貯蔵品	624,109	655,048
繰延税金資産	480,061	456,396
その他	1,690,494	1,807,291
貸倒引当金	△12,365	△8,605
流動資産合計	15,978,262	18,227,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	7,752,868
減価償却累計額	△2,728,433	△3,734,552
建物及び構築物（純額）	3,104,548	4,018,315
警報機器及び運搬具	11,858,785	13,019,989
減価償却累計額	△9,325,983	△10,265,556
警報機器及び運搬具（純額）	2,532,801	2,754,433
土地	2,955,980	3,432,107
その他	1,254,036	1,769,885
減価償却累計額	△996,521	△1,156,513
その他（純額）	257,515	613,371
有形固定資産合計	8,850,846	10,818,228
無形固定資産	1,301,824	1,161,183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	7,097,529
敷金及び保証金	900,241	891,984
長期預金	206,840	210,470
繰延税金資産	21,618	15,857
前払年金費用	2,310,349	-
退職給付に係る資産	-	3,165,037
その他	210,751	239,571
貸倒引当金	△37,599	△38,399
投資その他の資産合計	9,224,207	11,582,051
固定資産合計	19,376,879	23,561,462
資産合計	35,355,141	41,789,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,320,596
短期借入金	1,411,500	1,603,736
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	295,918	349,662
未払費用	1,815,448	2,096,757
未払法人税等	410,148	443,496
前受警備料	266,753	282,490
預り金	5,172,663	5,502,082
賞与引当金	899,138	887,187
役員賞与引当金	45,280	45,000
その他	667,048	1,672,405
流動負債合計	12,286,808	14,223,414
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	1,735,000	2,533,685
リース債務	601,460	875,271
繰延税金負債	1,947,713	2,712,079
退職給付引当金	161,712	-
役員退職慰労引当金	34,447	21,075
退職給付に係る負債	-	164,544
資産除去債務	219,413	221,417
その他	350,664	465,624
固定負債合計	5,050,411	7,013,697
負債合計	17,337,220	21,237,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,836,240
利益剰余金	9,939,544	10,231,388
自己株式	△395,045	△202,898
株主資本合計	15,252,656	15,788,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	3,535,324
繰延ヘッジ損益	△3,651	△1,495
退職給付に係る調整累計額	-	633,479
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	4,167,308
少数株主持分	131,463	595,915
純資産合計	18,017,921	20,551,954
負債純資産合計	35,355,141	41,789,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	41,439,865	42,824,855
売上原価	33,351,895	34,678,077
売上総利益	8,087,970	8,146,777
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,150,612	3,168,805
賞与引当金繰入額	229,652	203,501
役員賞与引当金繰入額	43,580	45,000
法定福利費	514,457	526,386
退職給付費用	77,145	130,140
役員退職慰労引当金繰入額	5,862	5,165
貸倒引当金繰入額	4,249	△1,027
交通費	170,780	173,089
地代家賃	468,458	446,208
事務所管理費	107,411	109,798
広告宣伝費	439,213	364,103
減価償却費	305,485	335,366
その他	1,497,715	1,554,759
販売費及び一般管理費合計	7,014,624	7,061,297
営業利益	1,073,345	1,085,480
営業外収益		
受取利息	1,128	3,067
受取配当金	185,731	175,094
受取保険金	69,179	68,141
受取手数料	14,171	15,286
その他	37,781	57,172
営業外収益合計	307,991	318,762
営業外費用		
支払利息	72,319	74,937
その他	16,977	17,791
営業外費用合計	89,296	92,729
経常利益	1,292,041	1,311,514
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,881
固定資産売却益	226	-
特別利益合計	226	20,881
特別損失		
投資有価証券評価損	6,736	-
関係会社株式売却損	-	18,552
固定資産除却損	1,504	4,141
減損損失	203	1,248
特別損失合計	8,445	23,943
税金等調整前当期純利益	1,283,822	1,308,452
法人税、住民税及び事業税	580,019	633,745
法人税等調整額	5,298	△30,777
法人税等合計	585,318	602,967
少数株主損益調整前当期純利益	698,504	705,484
少数株主利益	18,448	11,291
当期純利益	680,055	694,192

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,504	705,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△477,060	898,294
繰延ヘッジ損益	6,956	3,217
その他の包括利益合計	△470,104	901,511
包括利益	228,399	1,606,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,588	1,594,220
少数株主に係る包括利益	21,811	12,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,662,046	△394,292	14,975,910
当期変動額					
剰余金の配当			△402,557		△402,557
当期純利益			680,055		680,055
自己株式の取得				△752	△752
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	277,498	△752	276,745
当期末残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	△395,045	15,252,656

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,115,581	△8,312	—	3,107,269	109,651	18,192,831
当期変動額						
剰余金の配当						△402,557
当期純利益						680,055
自己株式の取得						△752
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△478,128	4,660	—	△473,467	21,811	△451,655
当期変動額合計	△478,128	4,660	—	△473,467	21,811	△174,910
当期末残高	2,637,453	△3,651	—	2,633,801	131,463	18,017,921

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	△395,045	15,252,656
当期変動額					
剰余金の配当			△402,348		△402,348
当期純利益			694,192		694,192
自己株式の取得				△15,669	△15,669
自己株式の処分		52,083		207,816	259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52,083	291,843	192,146	536,074
当期末残高	2,924,000	2,836,240	10,231,388	△202,898	15,788,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,637,453	△3,651	—	2,633,801	131,463	18,017,921
当期変動額						
剰余金の配当						△402,348
当期純利益						694,192
自己株式の取得						△15,669
自己株式の処分						259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	1,997,958
当期変動額合計	897,871	2,155	633,479	1,533,507	464,451	2,534,032
当期末残高	3,535,324	△1,495	633,479	4,167,308	595,915	20,551,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,283,822	1,308,452
減価償却費	1,481,142	1,506,007
減損損失	203	1,248
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△15,906
投資有価証券評価損益(△は益)	7,958	1,196
固定資産除売却損益(△は益)	46,567	87,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,858	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,832
前払年金費用の増減額(△は増加)	△125,176	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	124,414
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△694	△4,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,881	△38,040
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,680	△280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,732	△13,372
受取利息及び受取配当金	△186,859	△178,162
支払利息	72,319	74,937
売上債権の増減額(△は増加)	△252,973	△217,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,142	53,132
仕入債務の増減額(△は減少)	80,068	△38,851
未払費用の増減額(△は減少)	78,655	230,760
前受警備料の増減額(△は減少)	△8,742	1,625
預り保証金の増減額(△は減少)	△18,365	△1,289
その他	445,922	1,298,261
小計	2,984,144	4,182,208
利息及び配当金の受取額	186,859	154,634
利息の支払額	△72,219	△74,838
法人税等の支払額	△536,899	△604,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561,885	3,657,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△200,374	△6,555
有価証券の取得による支出	△300,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△968,670	△956,051
無形固定資産の取得による支出	△181,306	△213,919
投資有価証券の取得による支出	△8,835	△9,121
投資有価証券の売却による収入	2	149,238
子会社株式の取得による支出	-	△208,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	29,359
関係会社株式の売却による収入	-	20,602
貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	△3,181	△2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,365	△1,197,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	38,000
長期借入れによる収入	30,000	340,746
長期借入金の返済による支出	△321,979	△662,781
リース債務の返済による支出	△314,892	△348,658
配当金の支払額	△402,557	△402,348
自己株式の取得による支出	△752	△15,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,181	△1,050,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,339	1,409,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,663	3,651,003
現金及び現金同等物の期末残高	3,651,003	5,060,138

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は8社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー㈱

関西シーエスピー㈱

新安全警備保障㈱

CSPビルアンドサービス㈱

㈱HOPE及びその子会社3社

当連結会計年度より、新たに㈱HOPE株式を取得したため、㈱HOPE及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち㈱セントラルエージェンシー、㈱CSPフロンティア研究所、㈱CSPほっとサービス、スパイス㈱、他2社の6社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社4社(ジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トナーセキュリティ、ワールド警備保障㈱、他1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー㈱及びCSPビルアンドサービス㈱の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー㈱及び新安全警備保障㈱、㈱HOPE及びその子会社3社は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

② その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

連結子会社のうち3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,165,037千円、退職給付に係る負債が164,544千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が633,479千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が22,323千円減少し、利益剰余金が14,443千円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました△1千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」に組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました2千円は、「投資有価証券の売却による収入」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	279,744千円	489,576千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務
<担保資産>

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	946,763千円	1,581,279千円
土地	1,259,235	1,694,507
計	2,205,999	3,275,787

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	170,000千円	513,856千円
長期借入金	1,105,000	1,566,461
計	1,275,000	2,080,317

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
警報機器及び運搬具	226千円	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	459千円	3,027千円
警報機器及び運搬具	150	334
その他	894	779
計	1,504	4,141

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額203千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額1,248千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△739,374 千円	1,409,234 千円
組替調整額	△1	△20,881
税効果調整前	△739,376	1,388,352
税効果額	262,315	△490,058
その他有価証券評価差額金	△477,060	898,294
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,143	△3,596
組替調整額	10,018	8,891
税効果調整前	11,162	5,295
税効果額	△4,205	△2,077
繰延ヘッジ損益	6,956	3,217
その他の包括利益合計	△470,104	901,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	440
合計	439	0	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14	平成25年8月31日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	440	14	230	224
合計	440	14	230	224

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の買付および単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14	平成26年8月31日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,292	14	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	7,750,466千円	9,333,889千円
運輸警備用現金及び預金	△4,085,509	△4,165,396
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,954	△108,354
現金及び現金同等物	3,651,003	5,060,138

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱HOPE及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱HOPE株式の取得価額と㈱HOPE株式取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	689,199千円
固定資産	1,910,081
のれん	28,100
流動負債	△720,073
固定負債	△957,420
少数株主持分	△451,675
株式の取得価額	498,212
現物出資による資本剰余金増加額	52,083
現物出資による自己株式減少額	207,816
現金及び現金同等物	267,672
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,359

3 重要な非資金取引の内容

現物出資による自己株式の処分

自己株式処分差益	52,083千円
自己株式の減少額	207,816

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,429,375	1,010,489	41,439,865	—	41,439,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,122	317,248	323,371	△323,371	—
計	40,435,498	1,327,738	41,763,236	△323,371	41,439,865
セグメント利益	891,031	182,313	1,073,345	—	1,073,345
セグメント資産	32,122,246	3,873,776	35,996,022	△640,881	35,355,141
その他の項目					
減価償却費	1,344,928	119,586	1,464,514	—	1,464,514
のれん償却費	16,348	279	16,627	—	16,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,219,337	22,062	1,241,400	—	1,241,400

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,710,605	1,114,249	42,824,855	—	42,824,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,767	348,229	353,996	△353,996	—
計	41,716,373	1,462,478	43,178,852	△353,996	42,824,855
セグメント利益	867,445	218,074	1,085,520	△39	1,085,480
セグメント資産	38,199,747	4,293,979	42,493,727	△704,660	41,789,066
その他の項目					
減価償却費	1,382,973	105,000	1,487,974	—	1,487,974
のれん償却費	17,753	279	18,033	—	18,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,527	37,927	1,586,454	—	1,586,454

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	16,348	279	16,627	—	16,627
当期末残高	40,871	716	41,587	—	41,587

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	17,753	279	18,033	—	18,033
当期末残高	51,218	436	51,655	—	51,655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,244円16銭	1,367円57銭
1株当たり当期純利益	47円30銭	48円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	680,055	694,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	680,055	694,192
期中平均株式数(千株)	14,376	14,456

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43円41銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,726,131	5,959,843
受取手形	33,772	28,934
未収警備料	3,257,090	3,517,439
売掛金	714,476	619,763
リース投資資産	975,523	1,066,242
貯蔵品	587,715	533,107
前払費用	350,207	372,438
立替金	1,065,135	1,080,305
繰延税金資産	437,033	413,347
預け金	836,434	989,764
その他	245,824	240,109
貸倒引当金	△11,539	△6,144
流動資産合計	13,217,805	14,815,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,570,315	1,500,930
警報機器	2,448,742	2,433,177
車両運搬具	20,025	32,967
工具、器具及び備品	78,247	164,361
土地	865,038	865,038
リース資産	118,113	351,138
有形固定資産合計	5,100,483	5,347,614
無形固定資産		
のれん	40,871	24,522
ソフトウェア	1,072,724	948,549
ソフトウェア仮勘定	34,650	-
電信電話専用施設利用権	1,352	571
電話加入権	136,454	136,454
無形固定資産合計	1,286,052	1,110,098
投資その他の資産		
投資有価証券	5,281,037	6,541,364
関係会社株式	725,674	1,410,719
関係会社長期貸付金	1,615,000	1,445,000
長期前払費用	2,771	5,583
敷金及び保証金	872,912	857,921
長期預金	202,040	201,870
前払年金費用	2,282,496	2,153,318
その他	185,941	187,540
貸倒引当金	△37,599	△38,399
投資その他の資産合計	11,130,274	12,764,917
固定資産合計	17,516,811	19,222,630
資産合計	30,734,616	34,037,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,588	1,428,070
短期借入金	1,010,000	800,000
リース債務	269,998	327,912
未払金	352,523	419,028
未払費用	1,384,874	1,582,046
未払法人税等	309,641	340,443
未払消費税等	150,322	809,731
前受警備料	263,994	264,059
預り金	3,947,929	4,495,517
賞与引当金	823,700	808,400
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	58,910	81,969
流動負債合計	10,046,483	11,397,179
固定負債		
長期借入金	1,135,000	1,175,000
リース債務	583,899	851,473
繰延税金負債	2,030,851	2,445,028
退職給付引当金	126,100	125,330
長期末払金	3,580	3,580
長期預り保証金	145,536	141,123
資産除去債務	198,000	199,688
その他	12	3
固定負債合計	4,222,979	4,941,227
負債合計	14,269,463	16,338,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	54,740
資本剰余金合計	2,784,157	2,836,240
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,419,169	5,516,097
利益剰余金合計	8,520,669	8,617,597
自己株式	△395,045	△202,898
株主資本合計	13,833,781	14,174,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,631,371	3,524,436
評価・換算差額等合計	2,631,371	3,524,436
純資産合計	16,465,152	17,699,376
負債純資産合計	30,734,616	34,037,783

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	36,611,383	37,236,262
売上原価	29,820,202	30,542,426
売上総利益	6,791,180	6,693,836
販売費及び一般管理費	6,146,295	6,044,124
営業利益	644,885	649,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	214,879	205,576
受取保険金	62,999	66,401
その他	36,001	51,132
営業外収益合計	313,880	323,110
営業外費用		
支払利息	37,522	39,618
その他	9,815	12,144
営業外費用合計	47,338	51,762
経常利益	911,427	921,060
特別利益		
固定資産売却益	15	-
投資有価証券売却益	-	20,881
特別利益合計	15	20,881
特別損失		
関係会社株式評価損	6,736	-
関係会社株式売却損	-	18,552
固定資産除却損	1,269	4,141
特別損失合計	8,006	22,694
税引前当期純利益	903,436	919,247
法人税、住民税及び事業税	425,181	468,910
法人税等調整額	4,409	△48,940
法人税等合計	429,591	419,970
当期純利益	473,845	499,277

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,347,881	8,449,381
当期変動額								
剰余金の配当							△402,557	△402,557
当期純利益							473,845	473,845
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	71,287	71,287
当期末残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△394,292	13,763,245	3,113,939	3,113,939	16,877,185
当期変動額					
剰余金の配当		△402,557			△402,557
当期純利益		473,845			473,845
自己株式の取得	△752	△752			△752
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△482,568	△482,568	△482,568
当期変動額合計	△752	70,535	△482,568	△482,568	△412,033
当期末残高	△395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152

当事業年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669
当期変動額								
剰余金の配当							△402,348	△402,348
当期純利益							499,277	499,277
自己株式の取得								
自己株式の処分			52,083	52,083				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	52,083	52,083	—	—	96,928	96,928
当期末残高	2,924,000	2,781,500	54,740	2,836,240	236,500	2,865,000	5,516,097	8,617,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152
当期変動額					
剰余金の配当		△402,348			△402,348
当期純利益		499,277			499,277
自己株式の取得	△15,669	△15,669			△15,669
自己株式の処分	207,816	259,900			259,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			893,065	893,065	893,065
当期変動額合計	192,146	341,158	893,065	893,065	1,234,223
当期末残高	△202,898	14,174,939	3,524,436	3,524,436	17,699,376

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	912	105.6
機械警備	96,493	116.2
運輸警備	2,632	99.0
小計	100,037	115.5
(ビル管理・不動産事業)	5,365	1,351.4
合計	105,402	121.2

② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	21,955,497	104.4
機械警備	13,481,967	102.6
運輸警備	2,796,903	102.0
工事・機器販売	3,476,237	98.8
小計	41,710,605	103.2
(ビル管理・不動産事業)	1,114,249	110.3
合計	42,824,855	103.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成27年5月28日付予定)

1. 新任取締役候補

- 取締役 白川 保友 (取締役会長)
- 取締役 鎌田 伸一郎 (代表取締役執行役員社長)
- 取締役 小澤 駿介 (取締役執行役員副社長)
- 取締役 眞壁 純夫 (取締役専務執行役員)
- 取締役 古屋 正仁 (取締役専務執行役員)
- 取締役 田端 智明 (取締役常務執行役員)
- 取締役 小俣 力男 (取締役執行役員)
- 取締役 横塚 厚 (取締役執行役員)

2. 新任監査役候補

- 監査役 周藤 晴子 (現 東日本旅客鉄道株式会社 財務部長)

3. 退任予定監査役

- 監査役 横山 泰和

(注) 新任監査役候補者 周藤晴子氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。